

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月23日

上場会社名 SBIフューチャーズ株式会社
 コード番号 8735 URL <http://www.ecommodity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 織田 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 入江 健
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-3663-6122

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	49	△70.1	△156	—	△155	—	△160	—
21年3月期第1四半期	165	—	△105	—	△106	—	△107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3,217.80	—
21年3月期第1四半期	△2,974.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,763	1,638	59.3	32,781.23
21年3月期	6,809	1,799	26.4	35,999.03

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,638百万円 21年3月期 1,799百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、3ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、主たる事業である商品取引受託業務を廃止することとしております。当社の前事業年度(平成21年3月期)の営業収益において、その99.4%を商品先物取引に係る受取手数料が占めており、商品取引受託業務の廃止により、今後の営業収益は過年度の実績から著しく乖離する見通しであります。そのため、今後の当社の業績につきましても過年度の業績から著しく乖離する見通しですが、商品取引受託業務の廃止が業績に与える影響には不確定な要因が多いため、業績予想の開示は行なっておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	49,978株	21年3月期	49,978株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	49,978株	21年3月期第1四半期	35,978株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、業績予想は開示しておりません。業績予想を開示できない理由等につきましては4ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の国内商品先物市況は、世界経済に底打ちの兆候が表れ景気回復期待が強まったことや投機的な要因等に押し上げられ、日経・東工取商品指数(1)は238.72ポイント(前期末比+28.78ポイント)に上昇しました。

また、国内商品先物市場におきましては、東京工業品取引所において「海外主要取引所と比肩しうる世界最高水準・国際標準の新取引システム」(2)が導入されるなど、市場の信頼性・利便性の向上を目的とした改革が推し進められました。しかしながら、当業者(3)や金融機関の市場参加が進まない一方で、個人委託者の市場からの離散が続いた結果、市場参加者の取引は低調に推移しました。

この結果、当第1四半期会計期間の全国商品取引所出来高(オプション取引含む)は856万枚(前年同期比32.9%減)、当第1四半期会計期間末の全商品取引所合計取組高は44万枚(前年同期末比38.2%減)に減少いたしました。国内商品先物市場の市場規模は、前期まで5期連続で縮小しており、当第1四半期会計期間におきましても、引き続き市場規模が縮小することとなりました。

このように事業環境の悪化が長引く状況を受けて、当社は、国内商品先物市場の様々な改革のこれまでの成果と今後の予定等を基に、今後の事業環境改善の実現性について検討いたしました。その結果、事業環境が改善するか否かは甚だ不透明で、また改善するとしても数年の期間を要する可能性があり、従って今後も商品取引受託業務を継続した場合には更なる企業価値の減少は免れないものと判断いたしました。そして、速やかに商品取引受託業務を廃止し企業価値の減少に歯止めをかけることが株主利益に資するものと考え、平成21年4月27日開催の取締役会において平成21年7月31日(予定)をもって商品取引受託業務を廃止することを決定いたしました。

この決定に基づき、当第1四半期会計期間の当社は、商品取引受託業務について、新規取引の受託を終了した他、未決済建玉の早期決済をお願いするとともに、預託されている取引証拠金の返還を進めました。この結果、商品先物取引に係る営業資産は、当第1四半期会計期間末の委託者数300名(前年同期末比90.5%減)、預り証拠金963百万円(同85.8%減)、未決済建玉2,055枚(同84.8%減)、当第1四半期会計期間の委託売買高79千枚(前年同期比68.6%減)、商品先物取引に係る受取手数料47百万円(同71.5%減)となりました。

以上の結果、営業収益49百万円(同70.1%減)、営業損失156百万円(前年同期は105百万円の損失)、経常損失155百万円(前年同期は106百万円の損失)、四半期純損失160百万円(前年同期は107百万円の損失)となりました。

- 1 東京工業品取引所全体の価格水準を表わす指標。「TOCOM Index」より改称。
- 2 東京工業品取引所報道発表資料より。
- 3 商品先物市場の上場商品の生産・流通等に係わる事業者のこと。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況 (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ4,045百万円減少し、2,036百万円となりました。平成21年4月27日開催の取締役会において、平成21年7月31日(予定)での商品取引受託業務の廃止を決議したことに伴い、顧客の建玉の決済が進み、また、顧客への預り証拠金

等の返戻を行った結果、差入保証金が2,919百万円、委託者先物取引差金が710百万円それぞれ減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ3,864百万円減少し、1,057百万円となりました。顧客の商品先物取引の結了に伴い、預り証拠金が3,674百万円減少しております。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、34百万円となりました。これは、従業員の退職に伴い適格退職年金に係る責任準備金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ161百万円減少し、1,638百万円となりました。四半期純損失の計上により利益剰余金が160百万円減少したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ264百万円減少し、874百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は264百万円となりました。差入保証金の減少により2,919百万円、委託者先物取引差金(借方)の減少により710百万円資金が増加いたしました。預り証拠金の減少により3,757百万円、税引前四半期純損失の計上により160百万円資金が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は0百万円となりました。これは長期差入保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果によるキャッシュ・フローの増減は発生しませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、3ページ「1. 経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、主たる事業である商品取引受託業務を廃止することとしております。

当社の前事業年度(平成21年3月期)の営業収益において、その99.4%を商品先物取引に係る受取手数料が占めており、商品取引受託業務の廃止により、今後の営業収益は過年度の実績から著しく乖離する見通しであります。

そのため、今後の当社の業績につきましても過年度の業績から著しく乖離する見通しであります。商品取引受託業務の廃止が業績に与える影響には不確定な要因が多いため、業績予想の開示は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は営業収益が前事業年度までに4期連続で減少し、これに伴い3期連続で営業損失を計上するとともに、前事業年度は当期純損失894百万円と多額の損失を計上しております。また、多額の営業損失に対応して前事業年度の営業キャッシュ・フローは372百万円のマイナスとなっております。前事業年度における営業収益の減少及び営業損失の計上は、国内商品先物市場における商品市況の著しい乱高下が嫌気されたこと等により取引が手控えられた結果、商品先物取引に係る受取手数料が減少したことによるものであり、前事業年度の多額の当期純損失は上記営業損失の発生に加え、固定資産の減損損失326百万円等の多額の特別損失を計上したことによるものです。

これらの状況により、前事業年度末において当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しており、当社はこれらの事象に対応するため、今後の株主利益の保全についての最善策を検討した結果、現時点において速やかに商品取引受託業務を廃止し企業価値の減少に歯止めをかけることが株主利益に資するものとの判断に至り、平成21年4月27日開催の取締役会において、平成21年7月31日(予定)をもって商品取引受託業務を廃止するとともに、平成21年8月1日を効力発生日とする株式交換によりSBIホールディングス株式会社の完全子会社となることを決議いたしました。

当第1四半期会計期間末におきましては、商品取引受託業務につき平成21年5月1日をもって新規建玉の受付を終了したことに伴い、営業収益が減少し、営業損失156百万円、四半期純損失160百万円を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは委託者の預り証拠金の返戻等により264百万円のマイナスとなっておりますが、これらは上記対応策の実施によるものであり、今後も速やかに対応策の完遂に努めて参ります。

なお、当第1四半期会計期間末時点における現金及び現金同等物は874百万円あり、このほかSBIホールディングス株式会社からのコミットメントライン1,000百万円により財務面に支障はないと考えております。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義を生じさせる事象又は状況の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,345	1,039,977
委託者未収金	12,645	13,502
売掛金	57	—
保管有価証券	110,240	209,411
差入保証金	844,567	3,764,450
委託者先物取引差金	—	710,895
預託金	200,000	200,000
その他	107,226	148,551
貸倒引当金	△4,624	△4,863
流動資産合計	2,036,457	6,081,923
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	31,872	31,872
出資金	382,500	382,500
長期差入保証金	286,655	286,838
その他	32,929	33,800
貸倒引当金	△7,375	△7,335
投資その他の資産合計	726,582	727,675
固定資産合計	726,582	727,675
資産合計	2,763,039	6,809,599
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,639	5,355
預り証拠金	853,398	4,527,574
預り証拠金代用有価証券	110,240	209,411
外国為替取引預り証拠金	39,852	24,388
委託者先物取引差金	13,967	—
その他	38,156	155,050
流動負債合計	1,057,255	4,921,779
固定負債		
退職給付引当金	34,075	55,062
固定負債合計	34,075	55,062
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	33,367	33,367
特別法上の準備金合計	33,367	33,367
負債合計	1,124,698	5,010,209

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870,236	1,870,236
資本剰余金	1,071,338	1,071,338
利益剰余金	△1,303,235	△1,142,416
株主資本合計	1,638,340	1,799,159
新株予約権	—	230
純資産合計	1,638,340	1,799,390
負債純資産合計	2,763,039	6,809,599

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	165,141	49,391
営業費用	271,085	206,272
営業損失(△)	△105,944	△156,880
営業外収益		
受取利息	57	25
雑収入	0	1,554
営業外収益合計	57	1,580
営業外費用		
雑損失	185	96
営業外費用合計	185	96
経常損失(△)	△106,072	△155,397
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	389
受取損害賠償金	—	75
特別利益合計	30	464
特別損失		
固定資産除却損	37	—
前期損益修正損	232	—
事業撤退損	—	502
組織再編関連費用	—	5,043
特別損失合計	270	5,546
税引前四半期純損失(△)	△106,312	△160,479
法人税、住民税及び事業税	712	340
四半期純損失(△)	△107,024	△160,819

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△106,312	△160,479
減価償却費	29,368	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	313	△198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,627	△20,986
固定資産除売却損益(△は益)	37	—
事業撤退損失	—	502
組織再編関連費用	—	5,043
受取利息及び受取配当金	△57	△25
受取損害賠償金	—	△75
前期損益修正損益(△は益)	232	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	10,217	1,701
保管有価証券の増減額(△は増加)	△54,768	99,171
営業債権の増減額(△は増加)	22,831	36,718
営業債務の増減額(△は減少)	△6,865	△8,804
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	568,577	710,895
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	—	13,967
差入保証金の増減額(△は増加)	△999,191	2,919,882
預り証拠金の増減額(△は減少)	508,159	△3,757,881
未収消費税等の増減額(△は増加)	△708	4,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,942	—
その他	△37,747	8,023
小計	△73,483	△147,989
利息及び配当金の受取額	57	25
損害賠償金の受取額	—	75
特別退職金の支払額	—	△26,971
契約損失による支出	—	△83,395
事業撤退損失による支出	—	△484
組織再編関連費用の支払額	—	△3,635
法人税等の支払額	△2,736	△2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,162	△264,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△586	—
無形固定資産の取得による支出	△9,100	—
差入保証金の差入による支出	△1,507	△685
差入保証金の回収による収入	—	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,194	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,356	△264,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,635	1,139,027

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,279	874,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。